

埼玉県立深谷商業高等学校専攻科の昇格による埼玉県立 深谷商科短期大学設置の意見書

埼玉県立深谷商業高等学校は、大正10（1921）年に創立され、県立一商として埼玉県商業教育の充実発展のため、中心校として寄与してきた。

同校の全国トップレベルの実績を踏まえ、平成6（1994）年に、別名スーパー・カレッジと称する高校卒業後2年間履修の全国唯一の商業に関する情報会計専攻科（情報システムコース・会計コース）が設置され、高度な専門知識・技術を修得した人材を育成してきた。

平成25（2013）年、同校専攻科創設20周年を迎えるにあたり、下記により、埼玉県商業専門教育の充実・発展と県北地域の振興に資するため、同校の専攻科を県立商科短期大学に発展的に昇格させることを強く要望する。

記

I 専攻科を短期大学に昇格させる理由

1 専攻科の課題

専攻科の主たる学習目標は国家資格の取得であり、履修者は高等学校専攻科修了となる。この制度は、短期大学と同格の2カ年の教育課程を修了するにもかかわらず、学歴は高校卒である。このため、社会的認知度が低く、履修者は進路選択等で不利な状態を余儀なくされている。したがって、高校専攻科が短期大学に昇格することが必要であり、在校生・受験生・保護者はじめ地元関係者がこぞって切望していることである。

2 短大昇格の意義

深谷商業高等学校に専攻科を昇格させた県立の商科短期大学を設置することは、教育関係者はもとより、産業経済会の渴望するところであり、今や時代の要請である。各商業高校から、簿記・

情報関係の資格を取得した、目的意識の高い卒業生を入学させ、高度・専門的職業能力を備えた即戦力となる人材を養成することは、本県産業経済界の発展、なかんずく県北地域の教育・文化・経済の振興・活性化に寄与することは明白である。

3 設置費用の抑制

短期大学の施設・設備は、現在の専攻科棟（981.75㎡）と修復中の木造校舎（1215.72㎡）を充て活用する。敷地は、両棟の建築面積とその周辺面積を使用する。体育関係は、高校の施設・設備及びグラウンドを借用する。これにより、短期大学設置に係る新規の施設・設備の建築は不要となり、短大設置の費用は最小限に抑制できる。

4 県北の振興・発展

深谷商業高校は、渋沢栄一翁が揮毫された「士魂商才」を建学の精神としている。県立深谷商科短期大学においても、翁の道徳経済合一思想に基づいた特色ある専門教育を施すことにより、県商業教育の歴史・文化・伝統を継承発展させる。また、商科短期大学を県立高校の敷地内に設置することは、両者の連携・交流を促進し、県北の新しい教育拠点として、その存在意義は刮目すべきものとなる。

II 県立深谷商科短期大学の基本構想（草案）

1 学 科 商：経学科 起業家・商業経営者・工業経営者・農業経営者を目指す。

情報学科 I T関係の国家資格取得を目指す。

会計学科 税理士・公認会計士を目指す。

2 募集人員 各学科 各40名 1学年定員120名

[備考] 県立商科短期大学の構想・設置等に係るすべての事項については、県当局内に組織を作り、検討・実施するものとする。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年9月25日

深谷市議会議長 小 森 秀 夫

埼 玉 県 知 事 上 田 清 司 様